

ルーマニア月報

2018年3月号



平成30年4月13日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】●PSDの臨時党大会が実施され、新たな党執行部が選出された。党のナンバー2（党首代行）には、ダンチラ首相が選出された。
- 議会のSRI委員会で、過去のSRIと司法機関の協力関係の究明がなされた。また、SRIと検察総局の協力協定が機密解除された。
 - 司法関連法が、憲法裁判所の違憲判断を踏まえ議会で再審議され可決された。野党や最高裁が再び憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。
 - 世論調査の結果、PNLが支持を拡大し、PSDの支持が下落した。
- 【外政】●ティーマンス欧州委員会第一副委員長は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領等と会談を行った。
- プッチ・セルビア大統領は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領等と会談を行った。
- 【経済】●ルーマニアの2017年第4四半期のGDP成長率は、対前年同期比6.9%（季節調整前）、7.0%（季節調整後）。2017年末は7.0%（季節調整前）。
- 1月の平均給与（グロス）は、4,143レイ（約900ユーロ）で。平均給与（手取り）は2,484レイ（約540ユーロ）であった。
 - Schweighofer社（オーストリア）は、子会社であるCascade Empire社（ルーマニアで14,283ヘクタールの森林を保有）を、プライベートエクイティファンドのGreenGold Group社（スウェーデン）に売却することを決定したと発表した。
- 【二国間関係】●石井大使は、首相府においてダンチラ首相と面会し、インフラ、IT、安全保障等について協議を行った。

内政

■ 司法改革

- ・7日、欧州委員会は2017年のカントリーレポートの中で、ルーマニアの汚職との戦いは危険にさらされ、司法は引き続き圧力の元にあると述べた。
 - ・20日、議会下院は司法関連法の3つの法案について再審議を行い賛成多数で可決した。司法関連法改革案は、昨年12月に議会で可決された後、PNL（国民自由党、野党）等からの違憲の訴えを受け憲法裁判所で検討された結果、憲法裁判所から違憲の判断が出て議会に差し戻しになっていた。下院の審議は一日で行われ、野党USR（ルーマニア救出同盟）の議員が「犯罪者に反対」と書かれたTシャツを着て抗議する中、採決が行われた。PNLは再び憲法裁判所に違憲の訴えを起こす考えを表明した。
 - ・26日、司法関連法案について上院で審議がなされ、賛成多数で可決された。
- 再審議が行われた関連法案は以下のとおり。
- 法律第303号（司法機関に係る法律）
 - 法律第304号（裁判官の身分に係る法律）
 - 法律第317号（CSM（司法最高評議会）に係る

法律)

(修正のポイント等)

- ・大統領は最高裁の長官，副長官の任命，罷免手続きから排除される。これらの手続きはCSMが行う。
- ・大統領はCSMが推薦する通常の裁判官，検察官の任命を拒否できない。
- ・法務査察局が裁判官の法的な判断の過ちを判断する。
- ・裁判官，検察官，司法最高評議会のメンバーに関する情報の開示
- ・21日，ダンチラ首相はユンカー欧州委員会委員長に書簡を送付し，2012年に欧州委員会がルーマニアの法務省に宛てたMCV（協力・検証メカニズム）に関する書簡の中で，汚職，職権乱用罪の刑事裁判の具体的な案件の進捗についての要求が含まれていたことについて，司法への介入であるとして，真に欧州委員会が作成したものかを承知したいと述べた。書簡で挙げられている具体的な刑事案件には，ナスターセ元首相，ジジ・ベッカリ（サッカークラブオーナー），ダン・ヴォイクレスク（アンテナ3の社主。汚職で服役していたが刑期を早め出所），カタリン・ヴォイク元議員等の名前が含まれている。この書簡は，アンテナ3で公開されたもの。これに対し，欧州委員会は，書簡は技術的なもので，MCVのメカニズムの一部として作成されたものと説明した。
- ・29日，野党PNL及びUSR（ルーマニア救出同盟）は司法関連法案が違憲であるとして，憲法裁判所に再び違憲の訴えを起こした。
- ・30日，最高裁は司法関連法案の一部が違憲であるとして，憲法裁判所に再び違憲の訴えを起こした。

■ 「パラレル国家」批判，情報機関と司法機関の協力関係の解明

- ・13日，コルデア前SRI（ルーマニア情報庁）副長官が議SRI委員会に召喚され，同氏と「パラレル国家」との関係について釈明を行った。SRI委員会のマンデア委員長（PSD）はコルデア氏が汚職の案件で盗聴を含む監視令状を出していたことを明らかにしたと述べた。また，マイヨール元SRI長官（現駐

ルーマニア月報

米大使）は，2004年から2014年の10年間でSRIが26000件の監視捜査を行ったこと，またバセスク大統領の時代に国防最高評議会（CSAT）は汚職が国家への脅威であると見なしていたことを明らかにした。

- ・13日，ドラグネア党首はテレビのインタビューの中で，2012年のポント内閣発足時，ポント首相が当時のマイヨールSRI長官と内閣の編成について相談していた，また，キョヴェシ氏のDNA（国家汚職対策局）長官の就任についても関与したと述べた。ポント元首相はこれを否定し，むしろドラグネア氏がSRIの指導層に自分を内務大臣に就任させるように働きかけを行ったと述べた。14日，元PSD副党首，ブカレスト第5地区長のヴァングリエ氏が，テレビ番組の中で，ポント元首相が，当時のマイヨールSRI長官と協力して，DNAがターゲットとすべきPSDの政治家のブラックリストを作成していたと述べた。この他，ポント元首相とマイヨール元SRI長官，キョヴェシDNA長官の緊密な関係や，情報機関によるPSDの政治活動への介入について，ヴァシレスク労働大臣等政治家の発言が相次いだ。

- ・16日，ダンチラ首相は，民主主義国家の三権分立の観点から重要であるとして，SRI（ルーマニア情報庁）と他の政府機関との間で結ばれている協定を非機密化することを要請した。これを受け，30日，2009年にSRIと検察総局の間で結ばれた協力協定について，機密指定が解除された。当時の検事総長はキョヴェシ現DNA（汚職対策局）長官，当時のSRI長官はマイヨール現駐米大使。協定はテロやそのほかの国家への脅威，その他の深刻な犯罪についての情報機関と司法機関の協力の詳細を定めたもの。

■ PSD党大会

- ・10日，ブカレストの「サラ・パラトゥレイ」においてPSDの臨時党大会が実施され，党首を除く党の執行部の選挙が行われた。臨時党大会は2月にドラグネア党首が開催を決定したもの。臨時党大会には全国の党員約4000名の他，来賓としてスタニシェフ・元ブルガリア首相（欧州議会中道左派グループ），タ

リチャーヌALDE党首、ケメールUDMR党首等が参加した。

・党首代行職にはダンチラ首相、エカテリーナ・アンドロネスク上院議員（元教育大臣、ベテラン議員）、バニチョイウ下院議員（ポンタ内閣の保健大臣）が立候補したものの、アンドロネスク議員とバニチョイウ議員は、自らが演説をする機会がなかったことに抗議し、立候補を取り下げた。このため、党首代行への立候補者は実質ダンチラ首相一人となり、賛成2,880票、反対939票でダンチラ首相が選出された。

・また、副党首職については、全国が8区の大きな区に分けられ、一区につき男性、女性が一人ずつ選出されて合計16名となることが決められた。

・新たに選出されたPSDの党執行部は、以下のとおり。

（党首：リヴィウ・ドラグネア）

党首代行：ヴァシリカ・ヴィオリカ・ダンチラ（首相）

幹事長（事務局長）：マリアン・ネアシュク

副党首：

ドイナ・パナ（ビストリツァ支部）

ガブリエル・ゼテア（マラムレシュ支部）

ドイナ・フェドロヴィチ（ボトシャニ支部）、

ガブリエル・ヴラセ（バカウ支部）

ミレラ・フルトゥナ（トゥルチャ支部）

マリアン・オプリシャン（ヴランチャ支部）

カルメン・ダン（内務大臣、テレオルマン支部）

アドリアン・ツツイアーヌ（ドゥンボビツァ）

オルグツァ・ヴァシレスク（労働大臣、ドルジュ支部）

パウル・スタネスク（副首相、オルト支部）

ナタリア・イントテロ（在外ルーマニア人大臣、フネドアラ支部）

ミハイ・フィフォル（防衛大臣、アラド支部）

ロクサナ・ミンザトゥ（ブラショフ支部）

ボグダン・トリフ（観光大臣、シビウ支部）

ガブリエラ・フィレア（ブカレスト市長）

ロベルト・ネゴイツァ（ブカレスト第三区長）

・ドラグネア党首は党大会の中で80分にわたる演説を行い、今後のPSDの施策を盛り込んだ国家開発戦略「ルーマニア2040」や政策パッケージ「Growth」

を紹介した。また、司法制度改革と刑法改正の継続、情報機関に関する新しい法律導入について触れた。さらに、「パラレル国家」を糾弾し、主権を守るため、自らの国を批判する政治家や国家機関の長を処罰する法律を導入すると述べた。外交政策については、米国との戦略的パートナーシップの継続に触れつつ、ルーマニアとしても軍事的な貢献から経済的に得られるものがあるべきと述べた。また中国との関係強化の希望について言及した。

■ ドラグネアPSD党首の裁判

・21日、ドラグネアPSD党首は、破棄院（最高裁）に出頭し、テレオルマン県社会保障児童保護局の案件における国家汚職対策局からの訴追は証拠が不足し、ゴシップや噂に基づいたものにすぎないと述べた。ドラグネア党首は、テレオルマン社会保障児童保護局から給与を受け取っていた二人の被雇用者を、実際には、PSDテレオルマン支局で勤務させていたとして、国家汚職対策局から訴追されている。アレス・テレオルマン社会保障児童保護局長はドラグネア党首に本件を依頼されていたと主張しているのに対し、ドラグネア党首は自分は何も知らなかったとしている。本件で訴追されていたドラグネア党首の元妻のボンボンカ・プロダンは賠償金を支払って有罪を免れている。

■ その他

・11日、PNLは全国評議会を開催し、投票の結果、ルドヴィック・オルバン党首を首相候補として、またヨハニス大統領を2019年の大統領選挙の候補として推薦することを確認した。

・21日、政府は緊急政令でユーロ通貨の採用を具体化するための委員会の設立を決定した。同委員会は、ユーロ圏への参入のためのフレームワークの作成、経済社会の準備に携わるとされる。委員会の委員長は首相とルーマニア・アカデミーの会長、副委員長は国立銀行総裁と副首相が務める。

・29日、ドラグネアPSD党首は、PSDの政権プログラムに盛り込まれている様々な分野での地方分権が遅れていると述べ、各省庁は地方分権をより進める

べきで、これに取り組まない大臣は辞職すべきと述べた。

・30日、チョロシユ元首相は新党結成を表明した。新しい党は「共にルーマニア運動 (Miscarea Romania Impreuna)」。チョロシユ党首は、これまで自らが中心となって進めてきた政治運動「プラットフォーム・ルーマニア100」は政党とはならないことを表明した。

■ 世論調査

SOCIOPOL社(中道左派寄り)の世論調査(本年2月27日～3月2日に、1000人を対象に実施)の結果。

(支持政党)

PSD (社会民主党)	34%
PNL (国民自由党)	33%
USR (ルーマニア救出同盟)	12%
ALDE (自由民主主義同盟)	5%
UDMR (ハンガリー人民同盟)	5%
PMP (国民の運動党)	3%
その他	4%

(信頼する政治家, 要人)

アラファト内務次官	62%
ヨハニス大統領	29%
フィレア・ブカレスト市長	28%
キョヴェシDNA首席検事	25%
イサレスク中央銀行総裁	20%
チョロシユ元首相	18%
タリチャーヌALDE党首	16%
ダンチラ首相	15%
ヴァシレスク労働大臣	14%
バセスクPMP党首	11%
ポンタ元首相	10%
オルバンPNL党首	9%
ドラグネアPSD党首	9%

IMAS社の世論調査結果(本年2月27日に実施、1010人を対象)。野党USR(ルーマニア救出同

盟)が実施を依頼、公表したもの。

(支持政党)

PSD	28.6%
PNL	29.4%
USR	11.2%
ALDE	10.6%
UDMR	4.5%
PMP	4.6%
その他	4.0%

外政

■ 主な要人往来

・1日、ティーマーマンス欧州委員会第一副委員長はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相、ドラグネア下院議長等と会談を行った。

・5-6日、フィレア・ブカレスト市長は、モルドバを訪問し、ラドゥ・キシナウ市長代理等と会談を行った。

・6日、ダンチラ首相は、ボリソフ・ブルガリア首相と電話会談を行い、両政府の合同閣議の開催等について協議した。

・7日、デービス英EU離脱相は、ブカレストを訪問し、ネグレスク欧州問題担当相と会談した。

・8日、ブチッチ・セルビア大統領は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、ダンチラ首相等と会談を行った。

・9日、メレシュカーヌ外相は、クロアチアを訪問し、グラバル=キタロビッチ・クロアチア大統領、プレニコビッチ・クロアチア首相等と会談を行った。

・12日、ブカレストにおいてルーマニア・ブルガリア・ギリシャ三カ国外相会談が開催され、メレシュカーヌ外相、ザハリエバ・ブルガリア副首相兼外相及びコジラス・ギリシャ外相が出席した。同日、ダンチラ首相は、メレシュカーヌ外相同席で、ブルガリア及びギリシャの両外相と会談を行った。

・12日、ネグレスク欧州問題担当相は、オーストリアを訪問し、ブリューメル・オーストリア首相府相(欧州問題等担当)等と会談を行った。

・14-15日、メレシュカーヌ外相は、ドイツを訪問し、ザクセン州では、クレッチマー・ザクセン州首相等と会談を行った。ベルリンでは、首相の外交アドバイザー、連邦議会外交委員長等と会談を行った。

・19日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席し、ウクライナ、シリア及びイラン情勢について協議を行った。

・22-23日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。理事会では、米国による鉄鋼・アルミの輸入制限等について協議が行われた。

・26日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したリンケビチュス・リトアニア外相と会談を行った。

・27日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したボチュウエイ・ガーナ外務・地域統合相と会談を行った。

・28日、ダンチラ首相は、ブカレストを訪問したカンドゥ・モルドバ議会議長と会談を行った。

■英国のEU離脱

・7日、デービス英EU離脱相とネグレスク欧州問題担当相は、英国におけるルーマニア人の権利の保護について協議した。デービス離脱相は、欧州理事会開催に先立ち、加盟国を訪問。両大臣は、将来の関係の枠組に関する交渉を開始するために、できるだけ早期の離脱条約草案の合意を望むことを再確認した。

・22日、ヨハニス大統領は、欧州理事会出席に際し、英国とのEU離脱交渉の現状が、ルーマニアにとって望ましいように思えると述べた。

■米国関係

・12日、ダンチラ首相は、ルーマニア-米国の戦略的パートナーシップ関連のプロジェクト推進に向けて、関係省庁間委員会の設置を決定した。ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相が議長を務める。委員会には、外務省、国防省、経済省等から13名の大臣が参加する。

■EU関係

・14日、欧州委員会は、ルーマニアに拠点を置く可能性もある欧州労働庁の設置を提案した（AG）。

■ロシア関係

・20日、外務省は、ロシア大統領選の二日後にプレスリリースを発売し、ロシアによるクリミア半島の不法占拠を承認しておらず、したがって、同地域で組織された選挙を認めないことを明らかにした。また、ウクライナの主権と領土の一体性への支持を再確認した。

・22日、ヨハニス大統領は、再選を果たしたプーチン露大統領に祝意のメッセージを送り、建設的対話を通じた実際の基盤の上に、両国関係を発展させる利点を確信していることを伝えた。

・26日、外務省は、在ルーマニア・ロシア大使館に対し、同大使館員1名をペルソナ・ノングラータとして国外追放することを通報したと発表した。

■軍事・安全保障関係

・13日、ブカレストにおいて、ブカレスト9フォーマットでの国防相会合が開催され、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド及びスロバキアの国防相が出席した。

・14日、ROMAERO社とS i k o r s k y社は、ルーマニア防衛企業の多目的ヘリコプターUH-60ブラックホークの組み立て、装備及びメンテナンス事業への長期的参加を確保するための産業パートナーシップ協定に署名した。

・27日、フィオル国防相はクロアチアを訪問し、クルスティチェビッチ・クロアチア国防相と会談を行った。

・2017年のNATO年次報告によると、ルーマニアの防衛費に占める軍備支出の割合は33%で、加盟国中1位であった。ストルテンベルグ事務総長は、ルーマニアが軍の強化に向けて大きな一歩を進めたと述べた。

■経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【1月分統計】

(1) 鉱工業

	12月	1月
工業生産高	12.2%	8.7%
工業売上高(名目)	11.4%	20.7%
工業製品物価指数	3.7%	3.7%
新規工業受注高(名目)	14.8%	21.5%

工業生産高が減速工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	12月	1月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	13.4%	11.4%
自動車・バイク売上高	10.7%	13.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.9%	ユーロ圏 2.3%
	EU28か国 2.4%	EU28か国 2.7%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高)が若干加速。

なお、1月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+11.0%)が最も増加し、次いでハンガリー(+7.5%)及びラトビア(+7.2%)。

(3) その他

建設工事	12月	1月
	5.6%	7.8%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	12月	1月
輸出	€44億9,360万 (4.2%)	€54億2,350万 (15.9%)

輸入	€61億390万 (10.8%)	€61億9,840万 (17.3%)
----	---------------------	-----------------------

【2月分統計】

・消費者物価指数

	1月	2月
全体	4.32%	4.72%
食料品価格	3.79%	3.74%
非食料品価格	6.23%	6.27%
サービス価格	0.90%	2.92%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.3%	ユーロ圏 1.1%
	EU28か国 1.6%	EU28か国 1.3%

2月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲0.4%)、ギリシャ(0.4%)、デンマーク及びイタリア(0.5%)が最も低い。

【その他統計】

・7日、ルーマニアの2017年のGDPは対2016年比で7.0%増加した。2017年第4四半期のGDP成長率は、対前期比で0.6%(季節調整前)増加し、対前年同期比6.9%(季節調整前)、7.0%(季節調整後)。(INS)

■ IMF、国際機関関係

・13日、欧州投資銀行は、2011年にルーマニアにM5地下鉄線工事のため提供した4億6,500万ユーロの融資を、プロジェクト遅延を理由に取りやめとした。(ZF)

・16日、Jaewoo Lee氏を団長とするIMFルーマニアミッションはルーマニア閣僚と面談を行うと共に、ルーマニア経済の現状に関する調査を実施した。(AG)

■ 産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年2月におけるフランスでのダチア

新規登録台数は1万81台になり、対前年同月比で8.0%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは5.97%であり、前年同月の5.76%から0.21%ポイント増加した。2月にフランスの自動車市場全体は4.3%増加した。2018年2月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万9,969台になり、対前年同期比で11.0%増加した。2月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.13%であり、前年同期の5.71%から0.42%ポイント増加した。2月末にフランスの自動車市場全体は+3.4%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会（SMMT）によると、2018年2月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,048台になり、前年同月の439台と比較して138.72%増加した。2018年2月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は3,169台になり、前年同期の2,433台と比較して30.25%増加した。2018年2月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.30%であり、前年同期の0.94%から0.36%ポイント増加した。

・15日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、2月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は4万229台となり、対前年同月比で24.3%増加した。2月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は7万9,203台となり対前年同期比で20.8%増加した。

・18日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、2018年2月の新車登録台数は12,401台に達し、対前年同月比で3.52%増加した。

・22日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、2018年2月の車両販売台数は2万566台で、対前年同期比で19.4%増加した。2月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア（4,554台、市場シェア：27.5%、対前年同期比で+31.9%）で、次いでVolkswagen（1,874台、市場シェア：10.8%、対前年同期比で+0.5%）、Skoda（1,629台、市場シェア：9.8%、対前年

同期比で+19.1%）、Ford（1,272台、市場シェア：7.7%、対前年同期比で+38.7%）、Renault（1,017台、市場シェア：6.1%、対前年同期比で+9.5%）。

・26日、Schweighofer社（オーストリア）は、子会社である Cascade Empire社を、プライベートエクイティファンドの GreenGold Group社（スウェーデン）に売却することを決定したと発表した。Cascade Empire社はルーマニアにおいて14,283ヘクタールの森林を所有している。取引金額は未発表。（ZF）

■公共政策

・14日、グリアOECD事務総長は、パリで開催されたOECD理事会に際し、ルーマニアのOECDへの早期加盟について言及した。

・欧州基金省は、2018年2月2日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を11.81%と発表。

■財政政策

・26日、公共財務省は、2月末のルーマニアの財政収支は約54億8,330万レイ、対GDP比で0.59%の赤字であったと発表。2017年2月末の財政収支は約3億9,710万レイ、対GDP比で0.05%の黒字であった。

■金融等

・4月2日、3月末の外貨準備高は347億2,600万ユーロ（2月末の350億7,300万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）
・16日、2018年1月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は2億1,600万ユーロの黒字。なお、2017年1月には2億5,800万ユーロの黒字であった。

（2）外国直接投資（FDI）は、3億1,000万ユーロ。なお前年1月は3億8,700万ユーロ。

（3）中長期対外債務は、2017年末から1.6%減少し、676億8,700万ユーロ（対外債務全体

の72.5%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から1.7%増加して、256億1,600万ユーロ(対外債務全体の27.5%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・1日、2018年1月末の失業率(季節調整後)は2017年12月末から不変で、4.6%になった。(INS)

・6日、2017年第4四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で1.29%、対前年同期比で14.29%増加した。(INS)

・9日、国家雇用庁(ANOFM)は、2018年1月末の失業率は12月末の4.02%から0.03%ポイント減少し、3.99%となったと発表。

・13日、2018年1月の平均給与(グロス)は、4,143レイ(約900ユーロ)で。平均給与(手取り)は2,484レイ(約540ユーロ)で、対前月比で5.5%減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータープログラミング、コンサルティング及び関連事業分野(ITサービス事業を含めて)で(6,120レイ、約1,300ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,494レイ、約321ユーロ)(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

・14日、2017年第4四半期の年金受給者数は、対前期比で5,000人増加して、522万9,000人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前期比で2.4%増加して1,132レイ(約246ユーロ)。(INS)

・22日、2017年の1時間あたり平均賃金は、ユーロ圏で26.9ユーロ、EU28か国で23.1ユーロであった。なお、最も高かったのは、ルクセンブルク(43.8ユーロ)、デンマーク(38.7ユーロ)及びベルギー(37.9ユーロ)。最も低かったのは、ブルガリア(5.1ユーロ)、ルーマニア(5.5ユーロ)、ポーランド(6.3ユーロ)及びハンガリー(7.6ユーロ)。(ユーロスタット)

■格付(2018年4月13日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)

(内はアウトルック)

■我が国との関係

・10日、当館及び当地日本語教師会の共催で、ブカレストにおいて、日本語プレゼンテーション大会を実施した。日本人会、日本商工会、Exact Tours, Visit Romania, Makita, Sensus Japonica, Tokyo Restaurant, Yuki Japanese Home Diningのご協力を得つつ、日本語学習者を激励する機会となった。

・同日、当地で日本文化紹介等に貢献した3団体及び個人3名に対して、在外公館長表彰を実施した。

・13日、ダンチラ首相は石井喜三郎・日本大使と首相府にて面会し、日本の経済ミッションに期待する、また日本におけるルーマニアのプレゼンスを高めたいと述べた。協議においては、「M6」地下鉄、ブライラ橋案件における協力の他、エネルギー、インフラ、IT、農業、防衛・安全保障等の分野における協力についても触れられた。